

平成21年度事務事業評価(内部評価)結果報告書(概要版)

1. 平成21年度事務事業評価について



平成21年度の事務事業評価は、347事務事業を対象に、担当課長による一次評価と担当部局長による二次評価を行いました。
一次評価、二次評価は事務事業の方向性を表すAからEまでの5段階で行いました。



Aは、「事業継続の必要があり、かつ事業に対する要望や将来の必要性が高く、今後施策として充実又は拡大すべき」と評価した事業
Bは、「事業継続の必要があり、現状の水準を維持する」と評価した事業
Cは、「事業継続の必要はあるが、他の事業との統合や事業を縮小していく」と評価した事業
Dは、「事業の必要がなくなったり、ニーズの低下、制度の廃止、財政的理由により事業を廃止、休止」と評価した事業
Eは、「事業が完成又は完了し終了した」と評価した事業です。

2. 評価結果について(事務事業評価(内部評価)結果報告書 6ページ～)

事務事業の今後の方向性	一次評価		二次評価	
A : 充実又は拡大	150事業	43.2%	147事業	42.6%
B : 現状のまま継続	184事業	53.0%	185事業	53.6%
C : 統合又は縮小	9事業	2.6%	9事業	2.6%
D : 廃止又は休止	2事業	0.6%	2事業	0.6%
E : 事業の完了	2事業	0.6%	2事業	0.6%
(合計)	347事業	100.0%	345事業	100.0%
改善の必要性「有」	231事業	66.6%	230事業	66.7%

整理番号	事業名	H21評価	H20評価
経企-10	コールセンター事業	C	C
生推-05	都市提携事業	C	C
総務-10	市史編纂事業	C	C
市民-05	勤労者福祉厚生事業	C	C
市民-07	勤労者福祉会館管理運営事業	C	C
こども-08	児童福祉運営事業	C	C
健福-56	運営事業(老人保健医療事業)	C	C
環境-22	最終処分事業	C	C
景観-14	海浜保全事業	C	C
健福-49	国民健康保険高額療養資金貸付事業	D(※1)	D
健福-50	国保組合支援事業	D(※1)	D
こども-07	公立保育所整備事業	E(※2)	A
健福-32	障害者施設整備事業	E(※2)	A

平成21年度事務事業評価結果では、B評価の比率が昨年度より増えた一方、他の評価の比率は昨年度より減少していました。
これは、平成20年度が第2期基本計画前期実施計画の3年目であったことから、事務事業への取組が安定していた表れではないかと推測されます。

※1 D評価となったのは、引き続き廃止に向けた検討を行ったためです。
※2 E評価となったのは、深沢子どもセンターの建設が完了したためです。

3. 評価結果の活用について(事務事業評価(内部評価)結果報告書 12ページ～)

事務事業評価を継続的に取り組み、事務事業ごとの目標管理を徹底します。



事務事業評価(PDCAサイクル)を継続することにより、職員に経営感覚を定着させます。

事務事業評価結果を総合計画・基本計画の執行管理として位置づけるとともに、評価結果を決算及び予算編成などの資料として活用し、予算や総合計画へ反映します。

事務事業評価結果報告書は、ホームページでの公表と冊子の配布を行います。
また、すべての事務事業評価シートについて、ホームページを通して公表します。

事務事業評価結果に沿った事業の展開を図っていくとともに、外部評価結果も併せ、事務事業の見直し等必要な対応を図り、事業を効率的・効果的に実施していきます。

事務事業評価シートでは、各事務事業に要する事業費・人件費及び市民一人当たりの経費を掲載しています。